

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第112期第1四半期
(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 K A J I M A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村満義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 高野博信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 高野博信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市中央区新都心11番地2)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、連結子会社である大興物産株式会社（以下「当社連結子会社」という。）による架空循環取引と疑われる不適切な取引（以下「本件取引」という。）が行われていたことが判明したことを受けて、平成20年8月22日、社内調査委員会を設置して、当該取引の内容把握、当該取引に至った原因及び動機の解明、再発防止策の策定等に着手するとともに、同年9月17日、調査の透明性、公正性を確保するため、有識者を委員とする社外調査委員会を設置することを取締役会において決議し、その指導・助言のもとに本件調査を鋭意進めてまいりました。

調査の結果、本件取引は平成10年に不良債権の発覚を隠蔽すること等を目的として当社連結子会社の常務執行役員（平成10年当時は新事業開発本部S I^(注)部長、平成20年8月18日付けで常務執行役員を退任、同年10月15日付けで懲戒解雇処分により退職。）により開始され、その後も同役員によって継続して行われたこと、その結果本件取引に基づく当社連結子会社の最終的な損失額が総額で6,912百万円となることが判明しました。

（注）System Integrate の略

当社は、判明した上記損失額を、過年度及び当年度へ年度別に適正に振り当てる作業を実施しましたが、その結果、過大に計上されていた売上高及び売上原価の修正等、過年度における連結財務諸表等の修正が必要となりましたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成20年8月8日に提出しました第112期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）に係る四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより、再度レビューを受けており、そのレビュー報告書を添付しております。

また、XBRL導入に伴い、EDINETタクソノミの勘定科目の選択にあたり、有形固定資産の表示の一部に誤りがありましたので、これについても、訂正いたします。

なお、XBRLデータの修正を行っており、(1)四半期連結貸借対照表、(2)四半期連結損益計算書（第1四半期連結累計期間）及び(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書を訂正して提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況

(2) 売上高

3 財政状態及び経営成績の分析

(1) 業績の状況

事業の種類別セグメント

(その他の事業)

(2) キャッシュ・フローの状況

第5 経理の状況

監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書

第1 四半期連結累計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

所在地別セグメント情報

海外売上高

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

| 回次 | | 第112期 当第1四半期連結累計(会計)期間 | 第111期 |
|------------------------------|-------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日 | 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | <u>412,343</u> | <u>1,894,187</u> |
| 経常利益 | (百万円) | <u>4,921</u> | <u>29,610</u> |
| 四半期(当期)純利益 | (百万円) | <u>6,498</u> | <u>42,162</u> |
| 純資産額 | (百万円) | <u>310,658</u> | <u>308,581</u> |
| 総資産額 | (百万円) | <u>1,904,631</u> | <u>1,918,510</u> |
| 1株当たり純資産額 | (円) | <u>297.76</u> | <u>295.08</u> |
| 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | <u>6.40</u> | <u>40.53</u> |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | |
| 自己資本比率 | (%) | <u>15.9</u> | <u>15.6</u> |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 30,568 | 52,541 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 3,156 | 3,020 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,641 | 7,678 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 123,856 | 100,290 |
| 従業員数 | (人) | 15,642 | 14,934 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(訂正後)

| 回次 | | 第112期 当第1四半期連結累計(会計)期間 | 第111期 |
|------------------------------|-------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日 | 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | <u>412,308</u> | <u>1,894,044</u> |
| 経常利益 | (百万円) | <u>4,886</u> | <u>29,468</u> |
| 四半期(当期)純利益 | (百万円) | <u>4,748</u> | <u>40,709</u> |
| 純資産額 | (百万円) | <u>305,326</u> | <u>305,449</u> |
| 総資産額 | (百万円) | <u>1,902,986</u> | <u>1,918,395</u> |
| 1株当たり純資産額 | (円) | <u>293.58</u> | <u>292.63</u> |
| 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | <u>4.67</u> | <u>39.13</u> |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | |
| 自己資本比率 | (%) | <u>15.7</u> | <u>15.5</u> |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 30,568 | 52,541 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 3,156 | 3,020 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,641 | 7,678 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 123,856 | 100,290 |
| 従業員数 | (人) | 15,642 | 14,934 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(2) 売上高

(訂正前)

| 区分 | | 当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | |
|--------|-------|---|------------------|
| 建設事業 | (百万円) | 361,000 | (87.5%) |
| 開発事業 | (百万円) | 31,336 | (7.6%) |
| その他の事業 | (百万円) | 20,005 | (4.9%) |
| 合計 | (百万円) | 412,343 | (100 %) |

(注) 当第1四半期連結会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(訂正後)

| 区分 | | 当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | |
|--------|-------|---|------------------|
| 建設事業 | (百万円) | 361,000 | (87.6%) |
| 開発事業 | (百万円) | 31,336 | (7.6%) |
| その他の事業 | (百万円) | 19,971 | (4.8%) |
| 合計 | (百万円) | 412,308 | (100 %) |

(注) 当第1四半期連結会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

(訂正前)

<前略>

こうした中、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、次のとおりとなった。

売上高は、当社における完成工事高の増加等により、前第1四半期連結会計期間比22.2%増の4,123億円となった。

利益については、当社における完成工事総利益率が低下を余儀なくされる中、海外連結子会社における開発事業等総利益の増加を主因として、営業損益は17億円の利益（前第1四半期連結会計期間は24億円の損失）となったものの、前第1四半期連結会計期間には為替変動を反映して高水準であった営業外収益が反動減となったこと等から、経常利益は**49億円**（前第1四半期連結会計期間比18.9%減）と減少した。

四半期純利益は、海外連結子会社において係争中であった裁判で和解が成立したことによる受取金を含む、計51億円の特別利益を計上したこと等から、前第1四半期連結会計期間比**110.3%増の64億円**となった。

(訂正後)

<前略>

こうした中、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、次のとおりとなった。

売上高は、当社における完成工事高の増加等により、前第1四半期連結会計期間比22.2%増の4,123億円となった。

利益については、当社における完成工事総利益率が低下を余儀なくされる中、海外連結子会社における開発事業等総利益の増加を主因として、営業損益は17億円の利益（前第1四半期連結会計期間は24億円の損失）となったものの、前第1四半期連結会計期間には為替変動を反映して高水準であった営業外収益が反動減となったこと等から、経常利益は**48億円**（前第1四半期連結会計期間比18.9%減）と減少した。

四半期純利益は、**循環取引損失を含む、計26億円の特別損失を計上したものの**、海外連結子会社において係争中であった裁判で和解が成立したことによる受取金を含む、計51億円の特別利益を計上したこと等から、前第1四半期連結会計期間比**56.1%増の47億円**となった。

事業の種類別セグメント

(その他の事業)

(訂正前)

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業については、売上高**200億円**（前第1四半期連結会計期間比**19.6%減**）、営業損失**11億円**（前第1四半期連結会計期間は6億円の損失）となった。

(訂正後)

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業については、売上高**199億円**（前第1四半期連結会計期間比**19.7%減**）、営業損失**12億円**（前第1四半期連結会計期間は6億円の損失）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

営業活動によるキャッシュ・フローは、305億円の収入超過となった。これは、税金等調整前四半期純利益**96億円**に減価償却費43億円等の調整を加味した収入のほか、売上債権の減少**710億円**並びに未成工事受入金及び開発事業等受入金の増加205億円があった一方、未成工事支出金の増加259億円及び仕入債務の減少76億円等があったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億円の支出超過となった。これは、有形固定資産の取得による支出が41億円あったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支が20億円の収入超過となった一方、配当金の支払額35億円等により、16億円の支出超過となった。

これらにより、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から235億円増加し1,238億円となった。

(訂正後)

営業活動によるキャッシュ・フローは、305億円の収入超過となった。これは、税金等調整前四半期純利益**74億円**に減価償却費43億円等の調整を加味した収入のほか、売上債権の減少**718億円**並びに未成工事受入金及び開発事業等受入金の増加205億円があった一方、未成工事支出金の増加259億円及び仕入債務の減少76億円等があったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億円の支出超過となった。これは、有形固定資産の取得による支出が41億円あったこと等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支が20億円の収入超過となった一方、配当金の支払額35億円等により、16億円の支出超過となった。

これらにより、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から235億円増加し1,238億円となった。

第5 【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領している。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|----------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 125,594 | 102,020 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | ⁸ 522,603 | ⁸ 586,195 |
| 未成工事支出金 | 138,478 | 111,578 |
| 開発事業支出金 | 123,257 | 120,253 |
| 販売用不動産 | 90,624 | 100,612 |
| その他のたな卸資産 | ¹ 14,775 | ¹ 9,436 |
| その他 | ² 206,842 | ² 195,194 |
| 貸倒引当金 | 3,166 | 5,009 |
| 流動資産合計 | 1,219,008 | 1,220,283 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 193,671 | 194,682 |
| その他 | ³ 148,775 | ³ 153,078 |
| 有形固定資産合計 | 342,447 | 347,761 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | ⁴ 12,063 | ⁴ 13,351 |
| 投資有価証券 | ⁵ 269,723 | ⁵ 269,264 |
| その他 | 74,902 | 81,419 |
| 貸倒引当金 | 13,514 | 13,569 |
| 投資その他の資産合計 | 331,111 | 337,113 |
| 固定資産合計 | 685,623 | 698,226 |
| 資産合計 | 1,904,631 | 1,918,510 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 560,558 | 562,720 |
| 短期借入金 | 175,219 | 137,808 |
| コマーシャル・ペーパー | 45,000 | 77,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 18,221 | 24,711 |
| 未成工事受入金 | 199,967 | 170,936 |
| 引当金 | 19,791 | 22,429 |
| その他 | ⁶ 179,846 | ⁶ 213,334 |
| 流動負債合計 | <u>1,198,606</u> | <u>1,208,941</u> |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 60,200 | 61,379 |
| 長期借入金 | 169,545 | 172,900 |
| 退職給付引当金 | 63,931 | 64,021 |
| 開発事業関連損失引当金 | 5,904 | 5,904 |
| その他 | 95,786 | 96,781 |
| 固定負債合計 | <u>395,367</u> | <u>400,987</u> |
| 負債合計 | <u>1,593,973</u> | <u>1,609,928</u> |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 81,447 | 81,447 |
| 資本剰余金 | 49,485 | 49,485 |
| 利益剰余金 | <u>107,527</u> | <u>108,595</u> |
| 自己株式 | 14,331 | 14,314 |
| 株主資本合計 | <u>224,128</u> | <u>225,213</u> |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 59,208 | 49,492 |
| 繰延ヘッジ損益 | 645 | 768 |
| 土地再評価差額金 | 26,056 | 26,161 |
| 為替換算調整勘定 | 6,271 | 326 |
| 評価・換算差額等合計 | <u>78,349</u> | <u>74,558</u> |
| 少数株主持分 | <u>8,180</u> | <u>8,809</u> |
| 純資産合計 | <u>310,658</u> | <u>308,581</u> |
| 負債純資産合計 | <u>1,904,631</u> | <u>1,918,510</u> |

(訂正後)

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|----------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 125,594 | 102,020 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | ⁸ 521,684 | ⁸ 586,069 |
| 未成工事支出金 | 138,478 | 111,578 |
| 開発事業支出金 | 123,257 | 120,253 |
| 販売用不動産 | 90,624 | 100,612 |
| その他のたな卸資産 | ¹ 14,049 | ¹ 8,939 |
| その他 | ² 206,842 | ² 195,702 |
| 貸倒引当金 | 3,166 | 5,009 |
| 流動資産合計 | 1,217,363 | 1,220,169 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 193,671 | 194,682 |
| その他(純額) | ³ 148,775 | ³ 153,078 |
| 有形固定資産合計 | 342,447 | 347,761 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | ⁴ 12,063 | ⁴ 13,351 |
| 投資有価証券 | ⁵ 269,723 | ⁵ 269,264 |
| その他 | 74,902 | 81,419 |
| 貸倒引当金 | 13,514 | 13,569 |
| 投資その他の資産合計 | 331,111 | 337,113 |
| 固定資産合計 | 685,623 | 698,226 |
| 資産合計 | 1,902,986 | 1,918,395 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|-------------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 560,558 | 562,720 |
| 短期借入金 | 175,219 | 137,808 |
| コマーシャル・ペーパー | 45,000 | 77,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 18,221 | 24,711 |
| 未成工事受入金 | 199,967 | 170,936 |
| 引当金 | 19,791 | 22,429 |
| その他 | <u>6 183,533</u> | <u>6 216,352</u> |
| 流動負債合計 | <u>1,202,292</u> | <u>1,211,959</u> |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 60,200 | 61,379 |
| 長期借入金 | 169,545 | 172,900 |
| 退職給付引当金 | 63,931 | 64,021 |
| 開発事業関連損失引当金 | 5,904 | 5,904 |
| その他 | 95,786 | 96,781 |
| 固定負債合計 | <u>395,367</u> | <u>400,987</u> |
| 負債合計 | <u>1,597,659</u> | <u>1,612,946</u> |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 81,447 | 81,447 |
| 資本剰余金 | 49,485 | 49,485 |
| 利益剰余金 | <u>103,285</u> | <u>106,103</u> |
| 自己株式 | 14,331 | 14,314 |
| 株主資本合計 | <u>219,886</u> | <u>222,721</u> |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 59,208 | 49,492 |
| 繰延ヘッジ損益 | 645 | 768 |
| 土地再評価差額金 | 26,056 | 26,161 |
| 為替換算調整勘定 | 6,271 | 326 |
| 評価・換算差額等合計 | <u>78,349</u> | <u>74,558</u> |
| 少数株主持分 | <u>7,091</u> | <u>8,169</u> |
| 純資産合計 | <u>305,326</u> | <u>305,449</u> |
| 負債純資産合計 | <u>1,902,986</u> | <u>1,918,395</u> |

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

| | |
|--------------|----------------|
| 売上高 | |
| 完成工事高 | 361,000 |
| 開発事業等売上高 | <u>51,342</u> |
| 売上高合計 | <u>412,343</u> |
| 売上原価 | |
| 完成工事原価 | 343,975 |
| 開発事業等売上原価 | <u>43,080</u> |
| 売上原価合計 | <u>387,056</u> |
| 売上総利益 | |
| 完成工事総利益 | 17,024 |
| 開発事業等総利益 | <u>8,261</u> |
| 売上総利益合計 | <u>25,286</u> |
| 販売費及び一般管理費 | <u>123,492</u> |
| 営業利益 | <u>1,794</u> |
| 営業外収益 | |
| 受取配当金 | 2,526 |
| 持分法による投資利益 | 1,121 |
| その他 | <u>1,787</u> |
| 営業外収益合計 | <u>5,435</u> |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 1,727 |
| その他 | <u>581</u> |
| 営業外費用合計 | <u>2,309</u> |
| 経常利益 | <u>4,921</u> |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 44 |
| 投資有価証券売却益 | 1,076 |
| 受取和解金 | <u>4,063</u> |
| 特別利益合計 | <u>5,184</u> |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 250 |
| 減損損失 | 164 |
| その他 | <u>70</u> |
| 特別損失合計 | <u>484</u> |
| 税金等調整前四半期純利益 | <u>9,621</u> |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,289 |
| 法人税等調整額 | <u>1,402</u> |
| 法人税等合計 | <u>3,691</u> |
| 少数株主損失() | <u>569</u> |
| 四半期純利益 | <u>6,498</u> |

(訂正後)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

| | |
|---------------|----------------|
| 売上高 | |
| 完成工事高 | 361,000 |
| 開発事業等売上高 | 51,307 |
| 売上高合計 | 412,308 |
| 売上原価 | |
| 完成工事原価 | 343,975 |
| 開発事業等売上原価 | 43,080 |
| 売上原価合計 | 387,056 |
| 売上総利益 | |
| 完成工事総利益 | 17,024 |
| 開発事業等総利益 | 8,227 |
| 売上総利益合計 | 25,252 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,23,492 |
| 営業利益 | 1,760 |
| 営業外収益 | |
| 受取配当金 | 2,526 |
| 持分法による投資利益 | 1,121 |
| その他 | 1,787 |
| 営業外収益合計 | 5,435 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 1,727 |
| その他 | 581 |
| 営業外費用合計 | 2,309 |
| 経常利益 | 4,886 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 44 |
| 投資有価証券売却益 | 1,076 |
| 受取和解金 | 4,063 |
| 特別利益合計 | 5,184 |
| 特別損失 | |
| 投資有価証券評価損 | 250 |
| 減損損失 | 164 |
| 循環取引損失 | 2,164 |
| その他 | 70 |
| 特別損失合計 | 2,649 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,421 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,289 |
| 法人税等調整額 | 1,402 |
| 法人税等合計 | 3,691 |
| 少数株主損失() | 1,018 |
| 四半期純利益 | 4,748 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

| | |
|--------------------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 9,621 |
| 減価償却費 | 4,344 |
| 減損損失 | 164 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,553 |
| 引当金の増減額(は減少) | 2,664 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 176 |
| 受取利息及び受取配当金 | 3,099 |
| 支払利息 | 1,727 |
| 持分法による投資損益(は益) | 1,121 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 18 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 1,076 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 250 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 71,090 |
| 未成工事支出金の増減額(は増加) | 25,901 |
| 開発事業支出金の増減額(は増加) | 7,168 |
| 販売用不動産の増減額(は増加) | 5,629 |
| その他のたな卸資産の増減額(は増加) | 5,338 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 7,616 |
| 未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (は減少) | 20,545 |
| その他 | 26,655 |
| 小計 | 31,018 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,955 |
| 利息の支払額 | 1,399 |
| 法人税等の支払額 | 2,006 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 30,568 |

(訂正後)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

| | |
|--------------------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,421 |
| 減価償却費 | 4,344 |
| 減損損失 | 164 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,553 |
| 引当金の増減額(は減少) | 2,664 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 176 |
| 受取利息及び受取配当金 | 3,099 |
| 支払利息 | 1,727 |
| 持分法による投資損益(は益) | 1,121 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 18 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 1,076 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 250 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 71,883 |
| 未成工事支出金の増減額(は増加) | 25,901 |
| 開発事業支出金の増減額(は増加) | 7,168 |
| 販売用不動産の増減額(は増加) | 5,629 |
| その他のたな卸資産の増減額(は増加) | 5,108 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 7,616 |
| 未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (は減少) | 20,545 |
| その他 | 25,479 |
| 小計 | 31,018 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,955 |
| 利息の支払額 | 1,399 |
| 法人税等の支払額 | 2,006 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 30,568 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

(訂正前)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | |
|-------------------------------|--------------|--------------------------|------------|
| 1 その他のたな卸資産の内訳 | | 1 その他のたな卸資産の内訳 | |
| | 百万円 | | 百万円 |
| 商品 | 1,025 | 商品 | 807 |
| 原材料 | 1,262 | 原材料 | 1,158 |
| 仕掛品 | 12,487 | 仕掛品 | 7,469 |

(訂正後)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | |
|-------------------------------|------------|--------------------------|------------|
| 1 その他のたな卸資産の内訳 | | 1 その他のたな卸資産の内訳 | |
| | 百万円 | | 百万円 |
| 商品 | 299 | 商品 | 311 |
| 原材料 | 1,262 | 原材料 | 1,158 |
| 仕掛品 | 12,487 | 仕掛品 | 7,469 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(訂正前)

| | 建設事業 (百万円) | 開発事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|---------------|-----------------|----------------|---------------------|----------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 361,000 | 31,336 | <u>20,005</u> | <u>412,343</u> | | <u>412,343</u> |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,103 | 454 | 2,160 | 3,718 | (3,718) | |
| 計 | 362,104 | 31,791 | <u>22,165</u> | <u>416,061</u> | (3,718) | <u>412,343</u> |
| 営業利益又は 営業損失() | 2,404 | 5,384 | <u>1,173</u> | <u>1,805</u> | (10) | <u>1,794</u> |

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、四半期連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「4 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。

(訂正後)

| | 建設事業 (百万円) | 開発事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|---------------|-----------------|----------------|---------------------|----------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 361,000 | 31,336 | <u>19,971</u> | <u>412,308</u> | | <u>412,308</u> |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,103 | 454 | 2,160 | 3,718 | (3,718) | |
| 計 | 362,104 | 31,791 | <u>22,131</u> | <u>416,027</u> | (3,718) | <u>412,308</u> |
| 営業利益又は 営業損失() | 2,404 | 5,384 | <u>1,208</u> | <u>1,771</u> | (10) | <u>1,760</u> |

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、四半期連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「4 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(訂正前)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------|-------------|-------------|--------------|----------------|---------------------|----------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | <u>346,997</u> | 36,117 | 16,250 | 12,977 | <u>412,343</u> | | <u>412,343</u> |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 49 | | | 0 | 49 | (49) | |
| 計 | <u>347,046</u> | 36,117 | 16,250 | 12,977 | <u>412,392</u> | (49) | <u>412,343</u> |
| 営業利益又は 営業損失() | <u>2,443</u> | 426 | 3,863 | 800 | <u>1,792</u> | 1 | <u>1,794</u> |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ

(2) 欧州 英国、フランス

(3) アジア シンガポール、台湾

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「4 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。

(訂正後)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | アジア (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|----------------|-------------|-------------|--------------|----------------|---------------------|----------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | <u>346,962</u> | 36,117 | 16,250 | 12,977 | <u>412,308</u> | | <u>412,308</u> |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 49 | | | 0 | 49 | (49) | |
| 計 | <u>347,011</u> | 36,117 | 16,250 | 12,977 | <u>412,357</u> | (49) | <u>412,308</u> |
| 営業利益又は 営業損失() | <u>2,478</u> | 426 | 3,863 | 800 | <u>1,758</u> | 1 | <u>1,760</u> |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ

(2) 欧州 英国、フランス

(3) アジア シンガポール、台湾

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「4 会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(訂正前)

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|--------|--------|----------------|
| 海外売上高(百万円) | 36,068 | 16,352 | 18,402 | 30,293 | 101,117 |
| 連結売上高(百万円) | | | | | 412,343 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 8.7 | 4.0 | 4.5 | 7.3 | 24.5 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 英国、チェコ
- (3) アジア シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 アルジェリア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(訂正後)

| | 北米 | 欧州 | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|--------|--------|--------|--------|----------------|
| 海外売上高(百万円) | 36,068 | 16,352 | 18,402 | 30,293 | 101,117 |
| 連結売上高(百万円) | | | | | 412,308 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 8.7 | 4.0 | 4.5 | 7.3 | 24.5 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 英国、チェコ
- (3) アジア シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 アルジェリア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 297.76円 | 1株当たり純資産額 295.08円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|--|-------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 310,658 | 308,581 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 8,180 | 8,809 |
| (うち少数株主持分(百万円)) | (8,180) | (8,809) |
| 普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円) | 302,477 | 299,772 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株) | 1,015,844 | 1,015,889 |

2 1株当たり四半期純利益金額

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 6.40円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|--------------------|---|
| 四半期純利益(百万円) | 6,498 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 6,498 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 1,015,866 |

(訂正後)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 293.58円 | 1株当たり純資産額 292.63円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|--|-------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 305,326 | 305,449 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 7,091 | 8,169 |
| (うち少数株主持分(百万円)) | (7,091) | (8,169) |
| 普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円) | 298,235 | 297,279 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株) | 1,015,844 | 1,015,889 |

2 1株当たり四半期純利益金額

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 4.67円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|--------------------|---|
| 四半期純利益(百万円) | 4,748 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 4,748 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 1,015,866 |

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 大高俊幸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大中康宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の第5【経理の状況】2監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。